

令和3年山武市第3回定例記者発表次第

日 時 令和3年9月1日
午前10時30分から
場 所 山武市役所 第5会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 内 容

- (1) 令和3年山武市議会第3回定例会について
- (2) その他について

―― 準備 ――

(3) 行事・事業案内

「転倒骨折予防プロジェクト」について

4 閉 会

○ 資料

① 議会関連資料

- ・市議会定例会会期表・・・・・・・・ 1
- ・提出議案一覧・・・・・・・・ 2, 3
- ・一般質問通告一覧表・・・・・・・・ 4
- ・議案の概要・・・・・・・・ 5～9
(別紙)
- ・令和3年度補正予算等説明資料

② 行事・事業案内

転倒骨折予防プロジェクトについて

令和3年山武市議会第3回定例会 会期表

月	日	曜	開議時刻	議事日程	備考	
9	月	2日	木	10:00 日程第1 開会 日程第2 議長報告事項 日程第3 会議録署名議員の指名 日程第4 会期の決定 日程第5 議案上程 日程第6 提案理由の説明並びに政務報告 日程第7 議案及び報告の補足説明 日程第8 先議の件	開会日	
		3日	金		休会	
		4日	土		休会 閉庁日	
		5日	日		休会 閉庁日	
		6日	月		休会	
		7日	火		休会	
		8日	水		休会	
		9日	木	10:00	日程第1 一般質問（代表質問）	
		10日	金	10:00	日程第1 一般質問（個人質問） 日程第2 議案質疑 日程第3 常任委員会議案付託 日程第4 常任委員会陳情付託 日程第5 決算審査特別委員会の設置及び議案付託	
				(休憩中)	決算審査特別委員会	正副議長室
		11日	土		休会 閉庁日	
		12日	日		休会 閉庁日	
		13日	月		休会	
		14日	火	10:00	休会 総務常任委員会	第5会議室
		15日	水	10:00	休会 文教厚生常任委員会	第5会議室
		16日	木	10:00	休会 経済建設常任委員会	第5会議室
		17日	金		休会	
		18日	土		休会 閉庁日	
		19日	日		休会 閉庁日	
		20日	月		休会 閉庁日（敬老の日）	
		21日	火		休会	
		22日	水		休会	
		23日	木		休会 閉庁日（秋分の日）	
		24日	金	10:00	日程第1 常任委員会委員長報告 質疑・討論・採決 日程第2 発議案上程 質疑・討論・採決	閉会日

※ 一般質問や議案審議等の状況により変更することがあります。

令和3年山武市議会第3回定例会提出議案等一覧

	招集年月	定例・臨時の別	提 出 案		主 務 部	備 考
			議案番号	議 案 名		
1	3年9月	定例	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	総務部	
2	3年9月	定例	議案第1号	山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	総務部	
3	3年9月	定例	議案第2号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度山武市一般会計補正予算(第4号))	総務部	
4	3年9月	定例	議案第3号	山武市行政手続等における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務部	
5	3年9月	定例	議案第4号	山武市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	市民部	
6	3年9月	定例	議案第5号	児童扶養手当過誤払返還金に係る訴えの提起に関し議決を求めることについて	市民部	
7	3年9月	定例	議案第6号	令和3年度山武市一般会計補正予算(第5号)	総務部	
8	3年9月	定例	議案第7号	令和3年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	保健福祉部	
9	3年9月	定例	議案第8号	令和3年度山武市介護保険特別会計補正予算(第1号)	保健福祉部	
10	3年9月	定例	議案第9号	令和3年度山武市水道事業会計補正予算(第1号)	水道課	
11	3年9月	定例	議案第10号	令和2年度山武市一般会計歳入歳出決算の認定について	総務部	
12	3年9月	定例	議案第11号	令和2年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	市民福祉部	
13	3年9月	定例	議案第12号	令和2年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	市民部	
14	3年9月	定例	議案第13号	令和2年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉部	
15	3年9月	定例	議案第14号	令和2年度山武市組立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉部	
16	3年9月	定例	議案第15号	令和2年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	保健福祉部	

	招集年月	定例・臨時の別	提 出		議 案 名	主 務 部	備 考
			議案番号	件			
17	3年9月	定例	議案第16号		令和2年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	産業振興部	
18	3年9月	定例	議案第17号		令和2年度山武市水道事業会計決算の認定について	水道課	
19	3年9月	定例	報告第1号		令和2年度山武市一般会計継続費精算報告書について	総務部	
20	3年9月	定例	報告第2号		令和2年度山武市健全化判断比率報告書について	総務部	
21	3年9月	定例	報告第3号		令和2年度山武市農業集落排水事業特別会計資金不足比率報告書について	産業振興部	
22	3年9月	定例	報告第4号		令和2年度山武市水道事業会計資金不足比率報告書について	水道課	
23	3年9月	定例	報告第5号		私債権の放棄について	市民部	
24	3年9月	定例	報告第6号		地方独立行政法人さんむ医療センター令和2事業年度の業務実績に関する評価結果について	保健福祉部	

一般質問一覧表(令和3年山武市議会第3回定例会)

日程	順番	質問者氏名	質 問 事 項
9月9日 (木)	代表 1 (代表質問者) (関連質問者)	さんむ21 萩原 善和 石川 和久	①市水道事業について
			②副市長の就任について
			③市公共交通について
			④給食センター建設について
			⑤新型コロナウイルス感染症について
			⑥児童生徒の交通安全対策について
	代表 2 (代表質問者) (関連質問者) 〃	公明党 長谷部 竜作 市川 陽子 深沢 誠	①教育行政について
			②新型コロナウイルス感染症対策について
代表 3 (代表質問者) (関連質問者) 〃	新政会 櫻田 基介 北田 守 戸村 勝敏	①新型コロナウイルス感染症対策について	
		②さんむ医療センターについて	
		③小松地先市有地の活用について	
		④松尾駅南側の開発について	
		⑤農政について	
		⑥ドローンの利活用について	
9月10日 (金)	個人 1	齋藤 昌秀	①新型コロナウイルス感染症対策について
			②防災について
			③観光行政について
			④教育行政について
			⑤市有地の利活用について
			⑥副市長の山武市への考えについて
	個人 2	並木 幹男	①新型コロナウイルス感染症対策について
			②住環境の整備について
			③自然災害対策について
個人 3	玉置 美津恵	①教育行政について	
		②一般行政について	

令和3年山武市議会第3回定例会提出議案等

『議会運営委員会資料』

令和3年8月26日

諮問第1号

人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員候補者として次に掲げる者を法務大臣に推薦するため、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本議会の意見を求めるものです。

【候補者】

氏名 小山 和典（こやま かずのり）※再任

議案第1号

山武市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

山武市教育委員会委員の任命について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、本議会の同意を求めるものです。

【候補者】

氏名 北田 昭雄（きただ あきお）※新規

議案第2号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度山武市一般会計補正予算（第4号））

※別紙のとおり

議案第3号

山武市行政手続等における押印見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

市民等の負担軽減及び利便性の向上並びに業務の効率化等を目的として、現在、本市の条例を根拠として、市民等に押印を求めている手続について、その押印の義務付けを廃止するため、関係条例を一括して改正するものです。

<関係する条例>

- 1 山武市職員の服務の宣誓に関する条例（平成18年山武市条例第35号）
- 2 山武市固定資産評価審査委員会条例（平成18年山武市条例第55号）
- 3 山武市火入れの許可に関する条例（平成18年山武市条例第106号）

【施行期日】

公布の日

議案第 4 号

山武市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

「行政手続等における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」の一部改正に伴い、個人番号カードの発行に関する手数料は、地方公共団体情報システム機構が定めることとなったことから、個人番号カードの再交付の手数料に関する規程を削除するため、本条例の一部を改正するものです。

【施行期日】

公布の日

議案第 5 号

児童扶養手当過誤払返還金に係る訴えの提起に関し議決を求めることについて

1 事件番号及び事件名

東京地方裁判所 令和 3 年（行ウ）第 264 号
児童扶養手当過誤払返還金請求事件

2 訴えの相手方

相良 節子

3 請求の要旨

訴えの提起により、次の判決を求める。

- (1) 相手方は本市に対し、同人に係る滞納額 1,611,390 円を支払え。
- (2) 上記(1)の滞納額に対する平成 28 年 8 月 1 日から完済までの延滞金を支払え。
- (3) 訴訟費用は、相手方の負担とする。

4 事件の概要

- (1) 児童扶養手当の過誤払いの事実が発覚したため、本市の再三にわたる督促及び催告により返還を求めるも、相手方は児童扶養手当過誤払返還金を納付しなかった。
- (2) そこで、本市は相手方に対し、児童扶養手当過誤払返還金の支払いを求め、令和 3 年 4 月 13 日に支払督促の申立てを行った。
- (3) この支払督促に対し、相手方から督促異議の申立てがあった。民事訴訟法（平成 8 年法律第 109 号）第 395 条の規定により、督促異議申立てがあったときは、支払督促の申立ての時に訴えの提起があったとみなされることから、議会の議決を求める。

議案第 6 号

令和 3 年度山武市一般会計補正予算 (第 5 号)

議案第 7 号

令和 3 年度山武市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)

議案第 8 号

令和 3 年度山武市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)

別紙の
とおり

議案第 9 号

令和 3 年度山武市水道事業会計補正予算 (第 1 号)

◆収益的支出

- ・定期人事異動に伴う人件費の減額及び山武市水道事業運営審議会会議の開催増に伴う委員報酬の増額要求になります。

	補正前	補正額	補正後	補正額内訳
水道事業費用	355,241 千円	△1,475 千円	353,766 千円	総係費 △1,475 千円

◆資本的支出

- ・定期人事異動に伴う人件費の増額要求になります。

	補正前	補正額	補正後	補正額内訳
資本的支出	227,028 千円	413 千円	227,441 千円	改良事務費 413 千円

議案第 10 号

令和 2 年度山武市一般会計歳入歳出決算の認定について

議案第 11 号

令和 2 年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第 12 号

令和 2 年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第 13 号

令和 2 年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第 14 号

令和元年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算の認定について

別紙の
とおり

議案第 15 号

令和 2 年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第 16 号

令和 2 年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案第 17 号

令和 2 年度山武市水道事業会計決算の認定について

報告第 1 号

令和 2 年度山武市一般会計継続費精算報告書について

報告第 2 号

令和 2 年度山武市健全化判断比率報告書について

報告第 3 号

令和 2 年度山武市農業集落排水事業特別会計資金不足比率報告書について

報告第 4 号

令和 2 年度山武市水道事業会計資金不足比率報告書について

別紙の
とおり

報告第5号

私債権の放棄について

山武市債権管理条例（平成24年山武市条例第4号）第9条第1項の規定により、市の私債権について放棄したので、同条第2項の規定により報告するものです。

債権の名称	放棄した債権の金額	放棄した債権の件数	放棄した事由
組合立国保成東病院 個人医療費	62,505円	1件	第9条第1項第5号
水道料金	52,716円	1件	第9条第1項第3号
		2件	第9条第1項第4号
学校給食費	303,810円	2件	第9条第1項第1号
		1件	第9条第1項第4号
		1件	第9条第1項第5号
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	130,000円	1件	第9条第1項第5号

報告第6号

地方独立行政法人さんむ医療センター令和2事業年度の業務実績に関する評価結果について

地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項の規定により、毎事業年度の業務実績について、設立団体の長の評価を受けなければならないこととなっています。

また、その評価結果については、同条第5項の規定により議会に報告しなければならないとされていることから、本議会に報告するものです。

令和3年9月1日
記者発表資料

令和3年 市議会第3回定例会

補正予算等説明資料

財政課

令和3年市議会第3回定例会提出議案について

1. 議案第2号 専決処分の承認を求めることについて

令和3年度山武市一般会計補正予算(第4号)

専決日 令和3年8月12日

①補正概要

一般会計補正予算(第4号)の予算規模は1億956万7千円の増額で補正後の予算額は、245億2,405万1千円となりました。

②主な事業

- ・観光関連事業者等支援金支給事業【商工観光課 商工係】

(補正額：987万1千円)

新型コロナウイルスの感染急拡大を受け、令和3年8月に発令された緊急事態宣言に伴う夏季観光への影響に鑑み、市内観光関連事業者に対し支援金を支給するため、実施に要する経費を計上します。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業【健康支援課 成人保健係】

(補正額：9,899万8千円)

新型コロナウイルスワクチン接種に係る本年9月以降の体制確保を図るため、委託料等を計上します。

2. 議案第6号 令和3年度山武市一般会計補正予算(第5号)

①補正概要

一般会計補正予算(第5号)の予算規模は1億7,296万1千円の増額で補正後の予算額は、246億9,701万2千円を予定しました。

②主な事業

- ・中小企業等事業継続支援金支給事業【商工観光課 商工係】

(補正額：3,726万2千円)

新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、売上が減少している中小企業・個人事業者等を幅広く支援するため、支給要件を満たす法人及び個人事業者に対し、一律10万円の中小企業等事業継続支援金を支給するため、実施に要する経費を計上します。

- ・観光PR事業【商工観光課 観光係】

(補正額：192万5千円)

近隣自治体及びNAAとの広域連携事業で、サイクルツーリズムの推進により成田空港南側地域の観光振興を図るため、負担金を増額計上します。

- ・その他

人件費については、4月人事異動・昇格等による増減について精査しました。

以上

◆観光関連事業者等支援金支給事業（補正額：987万1千円）

1. 概要

令和3年8月に発令された緊急事態宣言に伴う夏季観光への影響に鑑み、市内観光関連事業者（宿泊、海の家、バス、タクシー）に対し支援金を支給します。

2. 支給対象者

次の(1)～(5)のいずれにも該当する方が対象です。

- (1)市内事業所を有する法人又は個人であること。
- (2)市内で事業を営む観光関連事業者（旅館・ホテル、簡易宿泊、民泊、海の家、バス、タクシー）であること。
- (3)山武市観光協会又は山武市商工会の正会員であること。
- (4)市税に滞納がないこと（猶予者除く。）。
- (5)事業実態があり事業継続意思があること。

※詳細要件については、別途ホームページ等にてお知らせします。

3. 支給額

1 事業者につき

・旅館ホテル

客室 50 室以上 100 万円、40～49 室 80 万円、30～39 室 60 万円、
20～29 室 40 万円、20 室未満 20 万円、簡易宿所 20 万円、
民泊 20 万円

・海の家、バス、タクシー

20 万円

4. 申請期間

令和3年8月24日（火）～令和3年10月29日（金）※消印有効
※申請方法等詳細については、別途ホームページ等にてお知らせします。

5. 問合せ

山武市産業振興部 商工観光課 商工係
TEL：0475-80-1201

◆中小企業等事業継続支援金支給事業（補正額：3,726万2千円）

1. 概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大幅に減少した事業者の事業継続を支援します。

2. 支給対象者

令和3年4～9月までのいずれかひと月の売上が、令和元年又は令和2年の同月比で30%以上減少している中小企業等又は個人事業者等
※千葉県中小企業等事業継続支援金の支給決定者であることを要します。
※詳細要件については、別途ホームページ等にてお知らせします。

3. 支給額

1事業者につき10万円（1回限り）

4. 申請期間（予定）

9月下旬～1月下旬

※申請方法等詳細については、別途ホームページ等にてお知らせします。

5. 問合せ

山武市産業振興部 商工観光課 商工係
TEL：0475-80-1201

議案第2号 専決処分の承認を求めることについて(令和3年度山武市一般会計補正予算(第4号))

(単位:千円)

補正前予算額	補正額	補正後予算額
24,414,484	109,567	24,524,051

(単位:千円)

歳入	款	項	目	節	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
国庫支出金	国庫負担金	衛生費	国庫負担金	保健衛生費	健康支援課 成人保健係	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	167,383	69,808	237,191	新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用の財源として、国庫負担金を計上します。(全額国庫負担)
				総務管理費		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	192,286	9,871	202,157	新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の財源として、国庫補助金を増額計上します。(国補助事業地方負担分)
	国庫補助金	衛生費	国庫補助金	保健衛生費	健康支援課 成人保健係	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	25,009	29,888	54,897	新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る費用の財源として、国庫補助金を計上します。(全額国庫補助)
				合計		384,678	109,567	494,245		

(単位:千円)

歳出	款	項	目	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
衛生費	保健衛生費		予防費	健康支援課 成人保健係	新型コロナウイルスワクチン接種事業	178,710	98,998	277,708	新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料等を計上します。
					新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員人件費	1,922	593	2,515	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る会計年度任用職員人件費を計上します。
					新型コロナウイルスワクチン接種事業職員人件費	11,760	105	11,865	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る人件費を計上します。
商工費	商工費	商工業振興費		商工観光課 商工係	観光関連事業者等支援金支給事業	0	9,871	9,871	・市内観光関連事業者 ・宿泊事業者、海の家、バス・タクシー事業者 ・支援金額 ① 宿泊事業者(客室50室以上).....1,000,000円 ② 宿泊事業者(客室40~49室)..... 800,000円 ③ 宿泊事業者(客室30~39室)..... 600,000円 ④ 宿泊事業者(客室20~29室)..... 400,000円 ⑤ 宿泊事業者(客室20室未満)及び上記以外の観光関連事業者..... 200,000円
					合計	192,392	109,567	301,959	

議案第6号 令和3年度山武市一般会計補正予算(第5号)

(単位:千円)

補正前予算額	補正額	補正後予算額
24,524,051	172,961	24,697,012

款	項	目	節	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
歳入	使用料及び手数料	手数料	総務手数料	市民課	コンビニ交付証明等手数料	385	410	795	証明書等コンビニ交付件数の増加により、手数料を増額計上します。
		国庫負担金	社会福祉費 国庫負担金	高齢者福祉課 介護保険係	低所得者保険料軽減負担金	33,712	597	34,309	低所得者保険料軽減負担金の精算に伴い追加交付があつたため、国庫負担金を増額計上します。(国1/2補助)
国庫支出金	国庫補助金	民生費 国庫補助金	児童福祉費 国庫補助金	子育て支援課 児童福祉係	子ども・子育てで支交代付金	57,860	5,282	63,122	利用者支援事業に係る基準額及び補助率の変更があつたため、国庫補助金を増額計上します。(国1/3補助→2/3補助)
		衛生費 国庫補助金	保健衛生費 国庫補助金	健康支援課 成人保健係	疾病予防対策事業費等補助金	4,101	403	4,504	感染症対策事業の財源として、国庫補助金を増額計上します。(国2/3補助)
		土木費 国庫補助金	道路橋りょう費 国庫補助金	土木課 維持係	社会資本整備総合交付金	54,855	19,254	74,109	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁点検数の追加に伴い、国庫補助金を増額計上します。(国補助55%)
		民生費 国庫負担金	社会福祉費 県負担金	高齢者福祉課 介護保険係	低所得者保険料軽減負担金	16,856	298	17,154	低所得者保険料軽減負担金の精算に伴い追加交付があつたため、県負担金を増額計上します。(県1/4補助)
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	児童福祉費 県補助金	子育て支援課 児童福祉係	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	3,544	5,380	8,924	ひとり親家庭等医療費等助成事業の財源として、県補助金を増額計上します。(県1/2補助)
		民生費 県補助金	児童福祉費 県補助金	子育て支援課 児童福祉係	子ども・子育てで支交代付金	57,860	△ 1,386	56,474	利用者支援事業に係る基準額及び補助率の変更があつたため、県補助金を減額計上します。(県1/3補助→1/6補助)
		衛生費 県補助金	保健衛生費 県補助金	健康支援課 成人保健係	健康増進事業補助金	1,522	587	2,109	歯周病検診事業の財源として、県補助金を増額計上します。(県2/3補助)
		千葉県消費者行政推進事業補助金	千葉県消費者行政推進事業補助金	商工観光課 商工係	千葉県消費者行政推進事業補助金	1,324	271	1,595	消費生活相談事業の財源として、県補助金を増額計上します。(県1/2補助)
繰入金	基金繰入金	特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	高齢者福祉課 介護保険係	介護保険特別会計繰入金	1	5	6	地域支援包括的支援事業分について、令和2年度分の精算による返還が生じたため、特別会計繰入金を増額計上します。
		教育施設等整備基金繰入金	教育施設等整備基金繰入金	財政課 財政係	教育施設等整備基金繰入金	170,881	4,972	175,853	小学校空調設備改修事業の財源として、基金繰入金を増額計上します。
		医学学生及び看護学生奨学金等基金繰入金	医学学生及び看護学生奨学金等基金繰入金	医学学生及び看護学生奨学金等基金繰入金	医学学生及び看護学生奨学金等基金繰入金	42,400	2,400	44,800	医学学生奨学金の財源として、基金繰入金を増額計上します。
		繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	201,798	126,819	328,617	9月補正予算歳出総額172,961千円の歳入不足分126,819千円に対し、繰越金を計上します。
諸収入	雑入	過年度収入	国庫支出金	子育て支援課 幼保こども園係	子どものための教育・保育給付交付金(過年度分)	0	1,907	1,907	子どものための教育・保育給付交付金の令和2年度分を計上します。

記者発表資料(令和3年9月1日)

款	項	目	節	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
諸収入	雑入	過年度収入	県支出金	子育て支援課 幼保こども園係	子どものための教育・ 保育給付費県負担金 (過年度分)	0	691	691	子どものための教育・保育給付費県負担金の令和2年度分を計上します。
		雑入	雑入	農政課 農村整備係 商工観光課 観光係	県営土地改良事業負担金 返還金 地域活性化センター助成事業 助成金	0	1,291	1,291	県営土地改良事業負担金に返還が生じたため、返還金を計上します。 観光推進支援事業の財源として、助成金を計上します。(金額助成)
市債	市債	土木債	道路 橋りょう債	土木課 維持係	道路橋りょう維持事業債	15,100	3,600	18,700	橋りょう点検数の追加に伴う設計業務委託料増額の財源として、道路橋りょう維持事業債を増額計上します。
					合計	662,199	172,961	835,160	

記者発表資料(令和3年9月1日)

(単位:千円)

歳出 款	項	目	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容	
議会費	議会費	議会費	総務課 職員係 議会事務局 庶務係	議会職員人件費	44,580	△ 756	43,824		
				議会運営事業	148,429	△ 7,232	141,197	議員の辞職に伴い議員数に変更が生じたため、報酬等を減額計上します。	
総務費	総務管理費	一般管理費	総務課 職員係	特別職人件費	30,206	72	30,278		
				総務一般職職員人件費	1,177,140	470	1,177,610		
	企画費	企画費	企画政策課 企画係	定期路線バス運行補助事業	16,713	1,500	18,213	市内を運行している海岸線定期路線バスについて、利用者数が減少する中で運行継続を支援するため、補助金を増額計上します。	
				駅前イメージアップ事業	0	917	917	駅前ロータリーの踏面表示等の整備やサンブスギ材製ベンチの設置により、イメージアップを図り移住定住につなげるため、工事費を負担を計上します。	
				SDGs宣言制度導入事業	0	3,520	3,520	市内企業等が実施するSDGsの取り組みを支援し、コロナ禍における事業継続及び地域経済活性化を図るためのSDGs宣言制度を構築するため、委託料を計上します。	
				税務職員人件費	202,504	△ 19,607	182,897		
	民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	総務課 職員係	住民基本台帳事務費	551	410	961	証明書等コンビニ交付利用者の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、コンビニ交付証明手数料を増額計上します。
					戸籍住民基本台帳職員人件費	70,422	12,151	82,573	
					戸籍住民基本台帳会計年度任用職員人件費	17,381	6,127	23,508	
					選挙職員人件費	5,223	176	5,399	
統計職員人件費					17,621	△ 2,540	15,081		
社会福祉職員人件費					49,945	△ 4,181	45,764		
民生費	社会福祉費	社会福祉 総務費	総務課 職員係	介護保険職員人件費	87,340	△ 6,432	80,908		
				障がい福祉職員人件費	38,350	△ 639	37,711		
				国民健康保険職員人件費	67,469	357	67,826		
				国民年金職員人件費	11,691	25	11,716		
				成東老人福祉センター管理運営事業	6,006	1,177	7,183	成東老人福祉センターにおいて、屋上防水シートの劣化による雨漏りが発生しており、防水シート及び天井の修繕を実施するため、工事費を負担を計上します。	
				介護保険特別会計繰出金	772,653	△ 225	772,428	介護保険特別会計におけるシステム改修に係る国庫補助金の交付等に伴い、繰出基準に基づき繰出金を減額計上します。	
児童福祉費	児童福祉費	児童福祉費	総務課 職員係	児童福祉職員人件費	102,602	△ 6,438	96,164		

記者発表資料(令和3年9月1日)

款	項	目	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容	
民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援課 児童福祉係	ひとり親家庭等医療費等 助成事業	8,286	10,760	19,046	ひとり親家庭等医療費等助成利用者の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、扶助費等を増額計上します。	
		保育所費	子育て支援課 幼保こども園係	子ども・子育て支援給付事業 (保育所費)	451,044	594	451,638	子育てのための施設等利用に係る給付交付金(国)及び給付費県費負担金(県)について、令和2年度分の精算による返還が生じたため、返還金を計上します。	
		こども園費	総務課 職員係	こども園職員人件費	442,248	△ 19,675	422,573	こども園の遊具等に劣化による不具合が見つかり、安全を確保するための修繕が必要となったため、工事請負費を増額計上します。	
衛生費	生活保護費	生活保護総務費	子育て支援課 幼保こども園係	こども園施設整備事業	25,775	1,756	27,531		
		生活保護職員人件費	総務課 職員係	生活保護職員人件費	35,138	79	35,217		
	保健衛生費	保健衛生総務費	保健職員人件費	総務課 職員係	保健職員人件費	172,349	△ 4,899	167,450	
			保健会計年度 任用職員人件費		保健会計年度 任用職員人件費	8,683	763	9,446	
			医学生奨学金等賞付事業	健康支援課 健康医療係	医学生奨学金等賞付事業	17,204	2,400	19,604	新規貸付者の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、貸付金を増額計上します。
			子育て世代包括支援 センター等事業	健康支援課 母子保健係	子育て世代包括支援 センター等事業	2,995	122	3,117	子ども・子育て支援交付金の補助基準額の増額に伴い、報酬費等を増額計上します。
		予防費	健康支援課 成人保健係	感染症対策事業	466	1,925	2,391	新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく住民接種について、予防接種歴を正確に把握するためのシステム改修を実施するため、委託料を計上します。	
		さんぶの森元気館費	健康支援課 健康医療係	さんぶの森元気館 指定管理事業	78,166	880	79,139	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から個別健診として実施する歯周病検診について、受診者の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、委託料を増額計上します。	
		清掃総務費	総務課 職員係	生活環境職員人件費	61,656	△ 2,525	59,131		
		農業委員会費	総務課 職員係	生活環境会計年度 任用職員人件費	6,600	228	6,828		
農業費	農業総務費	農業委員会費	農業委員会職員人件費	21,287	9,835	31,122			
		農業総務職員人件費	農業総務職員人件費	116,835	△ 4,516	112,319			
	農地費	農政課 農村整備係	ため池・揚水施設 維持管理事業	3,088	4,950	8,038	ため池施設の危険箇所へ転落防止策を設置するため、工事請負費を計上します。		
	水田農業構造 改革対策費	農政課 農政係	経営所得安定対策推進事業	81,543	22,612	104,155	水田利活用自給力向上事業補助金について、飼料用米採取者の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、補助金を増額計上します。		
商工費	商工総務費	商工職員人件費	総務課 職員係	商工職員人件費	58,382	9,520	67,902		
		商工業振興費	商工課 商工係	中小企業緊急支援給付金 支給事業	50,119	△ 44,206	5,913	中小企業緊急支援給付金支給事業の実績に伴い、減額計上します。	
	商店等魅力発信事業人件費	総務課 職員係	商店等魅力発信事業人件費	127	422	549			

ここにアキストを記入

記者発表資料(令和3年9月1日)

款	項	目	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
商工費	商工費	商工業振興費	商工観光課 商工係	中小企業等事業継続支援金 支給事業	0	37,262	37,262	<p>新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、売上が減少している中小企業・個人事業者等を幅広く支援するため、支給要件を満たす法人及び個人事業者に対し、一律10万円の中小企業等事業継続支援金を支給するため、支援金及び実施に要する経費を計上します。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に住所若しくは事業所を有する個人事業者又は市内に事業所を有する中小企業等であること 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月～8月のいずれかひと月の売り上げが、前年又は前々年の同月と比較して30%以上減少していること <p>【主な支給要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県感染拡大防止対策協力金(飲食店、大規模施設・テナント等)の支給対象となっていないこと 千葉県中小企業等事業継続支援金の支給決定を受けていること 引き続き事業を継続する意思を有していること など <p>【支給金額】 一律10万円(支給は1回限り)</p>
					2,319	542	2,861	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、オンライン相談等の環境を整備するため、備品購入費を計上します。</p>
土木費	土木管理費	観光費	商工観光課 観光係	観光PR事業	3,092	1,925	5,017	<p>近隣自治体及びNAAとの広域連携事業でサイクルツーリズムの推進により、成田空港南側地域の観光振興を図るため、負担金を増額計上します。</p>
				観光推進支援事業	7,200	200	7,400	<p>市の観光振興や地域活性化を図るための研修会を実施するため、報償費等を計上します。</p>
				移動販売設備導入費補助事業	0	3,002	3,002	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として3密を避けるため、飲食業者が移動販売設備を導入する資金の一部を補助するため、補助金等を計上します。(補助率1/2、上限100万円)</p>
				土木総務費	111,815	6,293	118,108	
				道路維持費	299,818	73,459	373,277	<p>7月の大雨により被害を受けた道路等の修繕のため、工事請負費等を増額計上します。</p>
				道路新設改良費	9,647	5,000	14,647	<p>通学時等の安全対策を図るため、工事請負費等を増額計上します。</p>
				橋りょう維持費	113,849	35,008	148,857	<p>橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋りょう点検及び設計業務の追加が認められたため、負担金等を増額計上します。</p>
				都市計画総務費	54,699	△ 2,363	52,336	
				住宅管理費	7,631	18	7,649	
				消防費	消防費	非常備消防費	総務課 職員係	消防防災職員人件費

記者発表資料(令和3年9月1日)

款	項	目	部署	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
消防費	消防費	災害対策費	消防防災課 防災係	地域防災計画改定事業	2,450	254	2,704	業務内容の精査による仕様変更や労務単価の上昇により、事業費に不足が生じる見込みのため、委託料を増額計上します。
		教育総務費	総務課 職員係	教育長人件費	12,665	31	12,696	
教育費	小学校費	事務局費		学校教育職員人件費	200,490	51,538	252,028	
		学校管理費	施設整備課 維持管理係	小学校維持管理事業	32,413	△ 6,585	25,828	樹木等伐採件数の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、委託料を増額計上します。 運沼小学校敷地内の国有地について、売買契約の締結により購入額が確定したため、公有財産購入費を減額計上します。
		学校建設費	施設整備課 施設整備係	小学校空調設備改修事業	0	4,972	4,972	山武北小学校西側校舎の空調設備老朽化に伴う、改修工事設計概算を実施するため、委託料を計上します。
		学校管理費	施設整備課 維持管理係	中学校施設整備事業	10,880	2,000	12,880	施設の老朽化に伴う修繕件数の増加により、事業費に不足が生じる見込みのため、工事請負費を増額計上します。
		幼稚園費	総務課 職員係	幼稚園職員人件費	52,626	△ 3,336	49,290	
		社会教育 総務費	子育て支援課 幼保こども園係	子ども・子育て支援給付事業 (幼稚園費)	11,486	75	11,561	子育てのための施設等利用に係る給付交付金(国)及び給付算原算負担金(県)について、令和2年度分の精算による返還が生じたため、返還金を計上します。
		公民館費	社会教育 総務費	生涯学習職員人件費	31,317	△ 35	31,282	
		民俗資料館費	公民館費	公民館職員人件費	42,455	△ 5,752	36,703	
		文化会館費	民俗資料館費	公民館会計年度 任用職員人件費	12,022	489	12,511	
		図書館費	民俗資料館費	図書館職員人件費	24,996	3,187	28,183	
保健体育費	学校給食費	文化会館費	総務課 職員係	文化会館職員人件費	29,084	3,436	32,520	
		図書館費	文化会館費	文化会館会計年度 任用職員人件費	3,505	958	4,463	
		さんぶの森公園費	図書館費	図書館職員人件費	51,610	△ 5,963	45,647	
		保健体育 総務費	さんぶの森 公園費	図書館会計年度 任用職員人件費	53,104	361	53,465	
		給食総務費	さんぶの森 公園費	さんぶの森公園職員人件費	34,504	10,322	44,826	
		給食総務費	保健体育 総務費	保健体育職員人件費	52,696	△ 11,930	40,766	
		給食総務費	保健体育 総務費	保健体育会計年度 任用職員人件費	18,961	467	19,428	
		給食総務費	学校給食費	学校給食職員人件費	35,195	△ 1,240	33,955	
		給食総務費	学校給食費	給食総務費	5,892,898	172,961	6,065,859	
		給食総務費	学校給食費	給食総務費	合計			

第2表 繰越明許費補正
(追加)

款	項	事業名	金額
4	1		千円
衛生費	保健衛生費	成東保健福祉センター施設管理事業	146,164

第3表 債務負担行為補正
(追加)

事	項	期間	限度額
山武望洋中学校通学バス運行管理業務委託料		自 令和3年度 至 令和8年度	千円 127,300

(変更)

事	項	変更前		変更後	
		期間	限度額	期間	限度額
地域防災計画改定事業		自 令和3年度 至 令和4年度	千円 5,298	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 5,891

第4表 地方債補正
(変更)

起債の目的	補正前			補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路橋りょう維持事業	千円 15,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内(ただし、利率目直し方式で借り入れる資金に ついて、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融 資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す るものとする。 ただし、市財政の都合により 償還期間及び償還利率を短 縮し、又は繰上償還若しくは、 低利に償還することができ る。	千円 18,700	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
計	15,100				18,700			

議案第7号 令和3年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(直営診療施設勘定)(第1号)

(単位:千円)

補正前予算額	補正額	補正後予算額
113,000	1,839	114,839

歳入

款	項	目	節	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	3,000	1,839	4,839	令和2年度決算額確定のため、繰越金を増額計上します。
				計	3,000	1,839	4,839	

単位:千円

歳出

款	項	目	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
総務費	施設管理費	一般管理費	国保診療所 管理費	31,095	677	31,772	診療所で使用するガス給湯器を設置するため、工事請負費等を増額計上します。
			国保診療所 会計年度任用 職員人件費	8,560	1,162	9,722	
			計	39,655	1,839	41,494	

単位:千円

議案第8号 令和3年度山武市介護保険特別会計補正予算(第1号)

(単位:千円)

補正前予算額	補正額	補正後予算額
5,038,000	100,819	5,138,819

歳入 (単位:千円)

款	項	目	節	所属	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
国庫支出金	国庫補助金	介護保険事業費補助金	現年度分	高齢者福祉課	現年度分介護保険事業費補助金	0	1,440	1,440	介護報酬改定等に伴うシステム改修に係る財源として、国庫補助金を計上します。(国1/2補助)
			その他一般会計繰入金		78,134	△ 1,422	76,712	介護報酬改定等に伴うシステム改修に係る補助金の交付等により、繰入金を減額計上します。	
繰入金	一般会計繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	現年度分	介護保険係	低所得者保険料軽減繰入金	67,425	1,197	68,622	低所得者保険料軽減負担金(国1/2、県1/4、市1/4)の精算に伴い、繰入金を増額計上します。
		繰越金	繰越金		1	99,604	99,605	令和2年度決算額確定のため、繰越金を増額計上します。	
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金		計	145,560	100,819	246,379	

歳出 (単位:千円)

款	項	目	所属	名称	補正前額	補正額	補正後額	事業内容
基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	高齢者福祉課	介護給付費準備基金事業	135	47,104	47,239	令和2年度繰越金及び低所得者保険料軽減負担金の追加交付額等の合計額から、償還金等を差引いた金額を介護給付費準備基金に積み立てるため、基金積立金を増額計上します。
		償還金及び償還付加算金		償還金	1	53,710	53,711	令和2年度決算額の確定により、国・県に返還が生じたため、償還金を増額計上します。
諸支出金	繰越金	一般会計繰出金	介護保険係	一般会計繰出金	1	5	6	令和2年度決算額の確定により返還が生じたため、一般会計繰出金を増額計上します。
		計		137	100,819	100,956		

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事	項	期	間	限	度	額
松尾・蓮沼地域包括支援センター委託料		自	令和3年度		千円	
		至	令和8年度			118,371

令和2年度一般会計決算の概要について

令和2年度一般会計の決算の状況は、歳入決算額 319 億 9,129 万 1 千円、歳出決算額 306 億 3,843 万 2 千円となり、歳入歳出差引額は 13 億 5,285 万 9 千円となりました。

この歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源が 4 億 5,340 万 2 千円ありますので、実質収支額は 8 億 9,945 万 7 千円となりました。

この実質収支額のうち 4 億 5,000 万円を財政調整基金へ積み立て、残りの 4 億 4,945 万 7 千円を翌年度に繰り越して決算を終了いたしました。

1 歳入決算の状況

歳入決算額 319 億 9,129 万 1 千円は、前年度（令和元年度）の歳入決算額 241 億 6,781 万 9 千円と比べ 78 億 2,347 万 2 千円(32.4%)の増額となりました。

2 歳出決算の状況

歳出決算額 306 億 3,843 万 2 千円は、前年度（令和元年度）の歳出決算額 220 億 4,658 万 3 千円と比べ 85 億 9,184 万 9 千円(39.0%)の増額となりました。

3 主な増減理由

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている家計への支援として特別定額給付金の給付や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、感染拡大防止対策及び緊急経済対策を行ったことが増額の主な要因です。

令和2年度 一般会計決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	増減率
歳入総額	31,991,291	24,167,819	7,823,472	32.4
歳出総額	30,638,432	22,046,583	8,591,849	39.0
歳入歳出差引額	1,352,859	2,121,236	△768,377	△36.2
翌年度に繰り越すべき財源	453,402	1,009,582	△556,180	△55.1
実質収支	899,457	1,111,654	△212,197	△19.1

4 実質収支

令和2年度の一般会計決算における実質収支は、8 億 9,945 万 7 千円の黒字となりました。

5 経常収支比率

経常収支比率（普通会計ベース）については、前年度と変わらず 92.6%となりました。

議案第10号～第17号 令和2年度山武市会計別決算総括表

会計		区分	予算額	決算額	予算額に対する 比較増減	予算額に対する 決算額の比較
一般会計	歳入	33,417,570,147	31,991,291,855	△ 1,426,278,292	95.73%	
	歳出	33,417,570,147	30,638,432,597	△ 2,779,137,550	91.66%	
	差引残高		1,352,859,258			
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	歳入	6,308,698,000	6,378,278,262	69,580,262	101.10%	
	歳出	6,308,698,000	6,246,922,841	△ 61,775,159	99.02%	
	差引残高		131,355,421			
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	歳入	118,547,000	119,310,882	763,882	100.64%	
	歳出	118,547,000	114,214,036	△ 4,332,964	96.34%	
	差引残高		5,096,826			
後期高齢者医療特別会計	歳入	608,368,000	602,937,514	△ 5,430,486	99.11%	
	歳出	608,368,000	602,127,214	△ 6,240,786	98.97%	
	差引残高		810,300			
介護保険特別会計	歳入	5,012,783,000	4,929,445,841	△ 83,337,159	98.34%	
	歳出	5,012,783,000	4,829,840,173	△ 182,942,827	96.35%	
	差引残高		99,605,668			
組立国保成東病院事業 清算事務特別会計	歳入	123,500,000	123,334,252	△ 165,748	99.87%	
	歳出	123,500,000	113,414,556	△ 10,085,444	91.83%	
	差引残高		9,919,696			
地方独立行政法人さんむ医療センター 公債管理特別会計	歳入	119,423,000	119,420,457	△ 2,543	100.00%	
	歳出	119,423,000	119,420,457	△ 2,543	100.00%	
	差引残高		0			
農業集落排水事業特別会計	歳入	278,343,000	276,770,135	△ 1,572,865	99.43%	
	歳出	278,343,000	276,078,674	△ 2,264,326	99.19%	
	差引残高		691,461			
合計	歳入	45,987,232,147	44,540,789,178	△ 1,446,442,969	96.85%	
	歳出	45,987,232,147	42,940,450,548	△ 3,046,781,599	93.37%	
	差引残高		1,600,338,630			
(消費税及び地方消費税込表示)						
水道事業会計	収益的収入 及び支出	収入	372,107,000	372,777,704	670,704	100.18%
	支出	352,547,000	334,139,737	△ 18,407,263	94.78%	
	資本的収入 及び支出	収入	3,135,000	2,970,000	△ 165,000	94.74%
	支出	209,171,000	200,360,388	△ 8,810,612	95.79%	

令和2年度決算に基づく健全化判断比率等について

1 健全化判断比率

令和2年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定したところ、下表のとおりいずれの指標においても「財政健全化団体」となる判断基準である早期健全化基準(※1)を下回りました。(単位：%)

区分	山武市の比率		早期健全化 基準 ※1	財政再生 基準 ※2
	令和2年度	令和元年度		
実質赤字比率	なし	なし	12.86	20.0
連結実質赤字比率	なし	なし	17.86	30.0
実質公債費比率	7.9	8.7	25.0	35.0
将来負担比率	なし	なし	350.0	基準なし

2 資金不足比率

公営企業会計における「資金不足比率」は、令和2年度決算において資金不足を生じた公営企業会計はありません。(単位：%)

区分	山武市の比率		経営健全化基準 ※3
	令和2年度	令和元年度	
農業集落排水事業	なし	なし	20.0
水道事業	なし	なし	

※1 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は「財政健全化団体」となり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化計画を策定し、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。また、計画の実施状況によっては総務大臣から勧告を受けることになるなど、行財政運営に一定の制約がかかります。

※2 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」となり、国の関与による確実な財政の再生を図るために財政再生計画を策定し、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むことになります。

なお、「財政再生団体」は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起すことができません。

※3 経営健全化基準とは

公営企業の経営健全化を図るべき基準として資金不足比率がこの基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければならないこととされています。